

東ティモールの悲劇にもう一度目を向けよ



拓殖大学学長 渡辺利夫

東ティモールは二〇〇二年五月にインドネシアから独立した新生の国家である。この三月、私は同国を訪問する機会を得た。今回の訪問の目的は、独立闘争の志士にして初代の大統領、シヤナナ・グスマン氏に拓殖大学の名誉博士号を授与する式典に出席するためであった。

東ティモールのインドネシアからの独立は苦難に満ちたものであった。「独立派」とインドネシアに留まることをよしとする「併合派」との同族同士の大量殺戮が発生した。アフガニスタン、イラクと種族紛争の舞台があわただしく変化し、東ティモールの悲劇も忘れ去られようとしているが、紛争の傷痕は痛々しいほどに深い。

加えて紛争再燃の危険性がなくなつたわけではない。来年の大統領・議会選挙に向けて、両派に長年鬱積してきた憎悪が燃え上がる可能性はなお存在する。かつてポルトガルの植民地支配の下におかれていた東ティモールは、本国のクーデターによって生まれた新政権が植民地放

棄を宣言したことによつて独立実現の一步前までいったものの、インドネシア政府が独立を容認せず、逆に同国二十七番目の州として組み込んでしまった。以来、統治機構すべてにわたるインドネシア化が進められた。

しかし東ティモールの独立志向はなお強く、スハルト政権崩壊後に誕生したハビビ政権が融和政策を発表するや、再び独立気運が高まり、悲劇が始まった。

独立派と併合派との残酷な争いをみかねた国連安保理が多国籍軍を派遣し、国連暫定行政機構をもつて統治を開始したが、その過程で、同地の統治機構に網の目のように入り込んでいたインドネシア人のすべてが帰還してしまった。東ティモール統治機構の完全な機能麻痺である。

多国籍軍も暫定行政機構も、東ティモールが独立を宣言し、大統領が決まり、総選挙が行われれば、その任務を終了させねばならない。目下のところ国連暫定機構の機能を大幅に縮小した国連事務所が残留するものの、それも今年の夏には退却の予定

と聞く。冷戦後の紛争国で紛争終了後しばらくして紛争が再発した事例が半数に及ぶという。

日本は二〇〇二年二月から国連平和維持活動に延べ二千三百人の陸上自衛隊施設群部隊を派遣してインフラの維持・修復などを含む後方支援活動に従事し、高い国際的評価を受けた。農業・農村開発や人材育成・制度構築にも貢献した。

東南アジアには、陽の当たるASEAN諸国がある一方、いまだ東ティモールのような過去の傷の痛みにふるえる国が「裏通り」には存在する。日本が真にアジアの信頼を得るには、こうした国にも深い目配りをしていくという姿勢を示すことが不可欠である。今回の私の訪問はこの目的に少しでも沿いたいという一私立大学の願いに発するものであった。帰国後の三月下旬、答礼として首相マリ・アルカティリ氏と外相ラモス・ホルタ氏（ノーベル平和賞）が拓殖大学を訪れてくれた。礼に厚い指導者の姿勢に私は深い感銘を覚える。